

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 過次繰越
24	996,379,000	946,730,171	49,648,829	0
23	1,054,845,000	1,012,055,509	42,789,491	0
対前 年度 比	金額	△ 58,466,000	△ 65,325,338	0
	率	△ 5.5	△ 6.5	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	0	0	49,648,829	95.0
23	0	0	42,789,491	95.9
対前 年度 比	金額	0	6,859,338	
	率	0	16.0	

支出済額は9億4,673万円で、前年度に比べ6,533万円(△6.5%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額		予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A		B			継続費 遡次繰越	
24	39,414,675,000		36,288,964,020		3,125,710,980	0	
23	32,806,692,732		31,120,562,646		1,686,130,086	0	
対前 年度 比	金額	6,607,982,268	5,168,401,374			0	
	率	20.1	16.6			0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	2,222,440,002	0	903,270,978	92.1
23	827,934,000	95,985,000	762,211,086	94.9
対前 年度 比	金額	1,394,506,002	△ 95,985,000	141,059,892
	率	著増	皆減	18.5

支出済額は362億8,896万円で、前年度に比べ51億6,840万円(16.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

市町振興費 23億2,913万円 企画費 14億4,716万円

(減少した科目・金額)

防災費 4億5,983万円

繰越明許費22億2,244万円の主なものは防災費20億4,152万円で、放射線防護対策事業に伴う補助金等の繰越である。

不用額の主なものは、総務管理費4億4,574万円、企画費2億4,760万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遡次繰越
24	41,708,484,062	40,654,228,430	1,054,255,632	0
23	42,287,434,591	40,607,660,745	1,679,773,846	0
対前 年度 比	金額	△ 578,950,529	46,567,685	0
	率	△ 1.4	0.1	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	465,906,000	0	588,349,632	97.5
23	786,453,062	0	893,320,784	96.0
対前 年度 比	金額	△ 320,547,062	0	△ 304,971,152
	率	△ 40.8	0	△ 34.1

支出済額は406億5,423万円で、前年度に比べ4,657万円(0.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

社会福祉費 19億5,684万円

(減少した科目・金額)

児童福祉費 18億7,575万円

繰越明許費4億6,591万円の主なものは、児童福祉費2億3,126万円および社会福祉費2億3,020万円で、主に施設整備に伴う補助金等の繰越である。

不用額の主なものは、児童福祉費3億3,992万円および社会福祉費2億321万円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遞次繰越
24	23,639,606,000	21,571,820,931	2,067,785,069	220,924,000
23	30,367,253,182	28,560,620,259	1,806,632,923	1,320,646,000
対前 年度 比	金額	△ 6,727,647,182	△ 6,988,799,328	△ 1,099,722,000
	率	△ 22.2	△ 24.5	△ 83.3

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	93,657,000	532,131,000	1,221,073,069	91.3
23	2,134,000	0	483,852,923	94.1
対前 年度 比	金額	91,523,000	532,131,000	737,220,146
	率	著増	皆増	著増

支出済額は215億7,182万円で、前年度に比べ69億8,880万円(△24.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

保健所費 706万円

(減少した科目・金額)

医薬費 48億770万円 環境衛生費 16億3,051万円

継続費遞次繰越2億2,092万円は医薬費で、陽子線がん治療施設整備事業に伴う工事費の繰越であり、繰越明許費9,366万円は医薬費および環境衛生費で、主に災害医療対策事業に伴う補助金の繰越である。

事故繰越5億3,213万円は医薬費で医療施設耐震化整備基金積立金である。

不用額の主なものは、環境衛生費6億7,330万円および医薬費3億5,950万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額		予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A		B			継続費	逡次繰越
24	5,506,158,000		5,224,192,025		281,965,975		0
23	7,666,139,000		6,905,427,228		760,711,772		0
対前 年度 比	金額	△ 2,159,981,000	△ 1,681,235,203				0
	率	△ 28.2	△ 24.3				0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	0	0	281,965,975	94.9
23	0	0	760,711,772	90.1
対前 年度 比	金額	0	△ 478,745,797	
	率	0	△ 62.9	

支出済額は52億2,419万円で、前年度に比べ16億8,124万円(△24.3%)減少している。

減少の主なものは、労政費16億9,556万円である。

不用額の主なものは、労政費2億3,661万円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遡次繰越
24	45,665,962,500	34,592,673,848	11,073,288,652	0
23	43,404,588,214	36,602,718,957	6,801,869,257	0
対前 年度 比	金額	2,261,374,286	△ 2,010,045,109	0
	率	5.2	△ 5.5	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	10,858,839,000	0	214,449,652	75.8
23	6,530,740,500	0	271,128,757	84.3
対前 年度 比	金額	4,328,098,500	0	△ 56,679,105
	率	66.3	0	△ 20.9

支出済額は345億9,267万円で、前年度に比べ20億1,005万円(△5.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農地費 10億8,128万円

(減少した科目・金額)

林業費 24億51万円 水産業費 4億1,627万円

繰越明許費108億5,884万円の主なものは、農地費57億3,979万円、林業費44億6,372万円および水産業費6億1,563万円で、主に土地改良事業、治山事業に伴う工事費および造林事業に伴う補助金等の繰越である。

不用額の主なものは、農業費1億185万円、林業費4,560万円および水産業費4,233万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 遡次繰越	
24	43,962,208,000		36,995,022,826	6,967,185,174	0	
23	61,469,290,000		51,936,957,321	9,532,332,679	0	
対前 年度 比	金額	△ 17,507,082,000	△ 14,941,934,495	/	0	
	率	△ 28.5	△ 28.8		0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A	
	繰越明許費	事故繰越			
24	1,832,000	0	6,965,353,174	84.2	
23	283,000	0	9,532,049,679	84.5	
対前 年度 比	金額	1,549,000	0	△ 2,566,696,505	/
	率	著増	0	△ 26.9	

支出済額は369億9,502万円で、前年度に比べ149億4,193万円(△28.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

工鉦業費 3億8,157万円

(減少した科目・金額)

商業費 152億7,861万円 観光費 4,513万円

繰越明許費183万円は、工鉦業費で、工業用水道建設事業に伴う補助金の繰越である。

不用額の主なものは、商業費68億4,772万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遞次繰越
24	82,548,491,000	55,704,062,942	26,844,428,058	2,490,000,000
23	71,121,424,000	61,110,449,776	10,010,974,224	1,048,000,000
対前 年度 比	金額	11,427,067,000	△ 5,406,386,834	1,442,000,000
	率	16.1	△ 8.8	著増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	23,692,768,000	0	661,660,058	67.5
23	8,113,635,000	590,250,000	259,089,224	85.9
対前 年度 比	金額	15,579,133,000	△ 590,250,000	402,570,834
	率	著増	皆減	著増

支出済額は557億406万円で、前年度に比べ54億639万円(△8.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

港湾費 5億9,763万円 住宅費 7,108万円

(減少した科目・金額)

道路橋りょう費 36億7,185万円 河川海岸費 14億5,507万円

継続費遞次繰越24億9,000万円は、道路橋りょう費17億4,200万円、河川海岸費5億800万円、都市計画費2億4,000万円で、主に道路新設改良や河川改良などに伴う工事費の繰越であり、繰越明許費236億9,277万円の主なものは、道路橋りょう費142億2,494万円、河川海岸費71億56万円および都市計画費15億3,674万円であり、道路新設改良や道路維持などに伴う工事費等の繰越である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費5億1,761万円、土木管理費7,371万円、河川海岸費3,983万円である。



第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遡次繰越
24	23,518,474,500	22,940,780,382	577,694,118	0
23	23,226,660,736	23,057,154,306	169,506,430	0
対前 年度 比	金額	291,813,764	△ 116,373,924	0
	率	1.3	△ 0.5	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	384,771,000	0	192,923,118	97.5
23	0	3,370,500	166,135,930	99.3
対前 年度 比	金額	384,771,000	△ 3,370,500	26,787,188
	率	皆増	皆減	16.1

支出済額は229億4,078万円で、前年度に比べ1億1,637万円(△0.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察活動費 1億7,406万円

(減少した科目・金額)

警察管理費 2億9,044万円

繰越明許費3億8,477万円は、警察管理費および警察活動費で、主に交通安全施設等整備事業に伴う工事費の繰越である。

不用額は、警察管理費1億6,920万円および警察活動費2,372万円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 遡次繰越	
24	92,152,867,000	90,995,151,110		1,157,715,890	0	
23	91,811,324,000	91,167,353,350		643,970,650	0	
対前 年度 比	金額	341,543,000	△ 172,202,240	/	0	
	率	0.4	△ 0.2		0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A	
	繰越明許費	事故繰越			
24	110,086,119	0	1,047,629,771	98.7	
23	135,682,000	0	508,288,650	99.3	
対前 年度 比	金額	△ 25,595,881	0	539,341,121	/
	率	△ 18.9	0	著増	

支出済額は909億9,515万円で、前年度に比べ1億7,220万円(△0.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

特別支援学校費 15億4,723万円      保健体育費      2億3,770万円

(減少した科目・金額)

高等学校費      11億1,568万円      小中学校費      6億6,479万円

繰越明許費1億1,009万円の主なものは、社会教育費6,410万円および特別支援学校費2,228万円、高等学校費1,481万円で、主に美術館空調設備改修事業に伴う工事費等の繰越や、学校建設に伴う工事費等の繰越である。

不用額の主なものは、教育総務費5億7,164万円、小中学校費1億4,250万円および高等学校費1億4,094万円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遡次繰越
24	4,232,879,859	2,529,153,175	1,703,726,684	0
23	3,066,693,000	1,714,809,330	1,351,883,670	0
対前 年度 比	金額	1,166,186,859	814,343,845	0
	率	38.0	47.5	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	1,417,799,921	0	285,926,763	59.8
23	848,466,859	0	503,416,811	55.9
対前 年度 比	金額	569,333,062	0	△ 217,490,048
	率	67.1	0	△ 43.2

支出済額は25億2,915万円で、前年度に比べ8億1,434万円(47.5%)増加している。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木施設災害復旧費 4億5,951万円  
農林水産施設災害復旧費 3億 490万円

繰越明許費14億1,780万円は土木施設災害復旧費10億4,326万円および農林水産施設災害復旧費3億7,454万円で、主に河川等災害復旧に伴う工事費の繰越である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費2億7,358万円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額		支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C	
	A	B			継続費 遡次繰越	
24	88,352,598,000	88,107,146,066		245,451,934	0	
23	95,677,656,000	95,238,150,200		439,505,800	0	
対前 年度 比	金額	△ 7,325,058,000	△ 7,131,004,134	/	0	
	率	△ 7.7	△ 7.5		0	

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	0	0	245,451,934	99.7
23	0	0	439,505,800	99.5
対前 年度 比	金額	0	△ 194,053,866	/
	率	0	△ 44.2	

支出済額は881億715万円で、前年度に比べ71億3,100万円(△7.5%)減少している。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A-B	翌年度繰越額 C
	A	B		継続費 遡次繰越
24	20,387,212,000	20,372,048,343	15,163,657	0
23	20,368,720,000	20,339,841,426	28,878,574	0
対前 年度 比	金額	18,492,000	32,206,917	0
	率	0.1	0.2	0

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A-B-C	執行率 B/A
	繰越明許費	事故繰越		
24	0	0	15,163,657	99.9
23	0	0	28,878,574	99.9
対前 年度 比	金額	0	△ 13,714,917	
	率	0	△ 47.5	

支出済額は203億7,205万円で、前年度に比べ3,221万円(0.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自動車取得税交付金 2億 519万円

(減少した科目・金額)

利子割交付金 1億4,133万円 地方消費税清算金 3,137万円

不用額の主なものは、ゴルフ場利用税交付金1,228万円および自動車取得税交付金286万円である。